

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証

(円)

No	事業名	所管課	事業概要	事業費	交付金充当 経費	国 庫 補 助 額	その他(一般 財源や補助対 象外経費等)	事業開始 年月日	事業完 了 年月日	効果・検証
1	公共的空間安全・安心 確保事業サーモグラ フィーカメラ分	総務課	新型コロナウイルス感染症対策として役場庁舎玄関にAI顔 認証サーモグラフィーカメラを設置することで職員の感染拡 大を防ぐ。	664,455	660,000	0	4,455	H34.6.28	H34.8.28	事業実施により、来庁者や職員の体温を管 理し、計測した体温を見える化することによ り、感染症対策を促すことに寄与した。
2	公共的空間安全・安心 確保事業セルフレジ分	出納室	新型コロナウイルス感染症対策として役場出納室にセルフレ ジ2台を設置することで直接現金を扱わずに精算業務を完了 することで職員の感染拡大を防ぐ。	8,586,600	8,586,000	0	600	H34.9.8	H35.1.12	事業実施により、職員が直接現金を取扱う必 要がなくなり、職員及び公金納付者の感染拡 大防止に寄与するとともに、つり銭誤りもな くなったことで精算業務がスムーズになり事務 の効率化を図ることができた。
3	子育て支援商品券発行 事業	住民課	コロナ禍における、原油価格・物価高騰に直面し影響を受け ている状況であることから「0歳から18歳の方」の子ども(平成 16年4月2日以降に生まれた方)を対象として商品券を発行 し配布することで生活環境の確保と併せて、高騰等による疲 弊した地元商店の活性化を図る。 対象者に対して1枚500円券の20枚綴りを1冊。 子育て支援商品券一人当たり発行額10千円。	17,735,437	9,402,000	0	8,333,437	H34.7.2	H35.2.9	物価高騰に直面し、より大きな影響を受けて いる子育て世帯の家計負担の軽減及び地元 商店の活性化を図ることができた。
4	高齢者等支援商品券 発行事業	福祉保健課	コロナ禍における、原油価格・物価高騰に直面し影響を受け ている状況であることから「60歳以上の高齢者等」を対象と して商品券を発行し配布することで生活環境の確保と併せ て、高騰等による疲弊した地元商店の活性化を図る。 対象者に対して1枚500円券の20枚綴りを1冊とする商品 券を発行する。 高齢者等支援商品券一人当たり発行額10千円	51,825,423	45,736,000	0	6,089,423	H34.7.7	H35.2.9	物価高騰に直面し、より大きな影響を受けて いる高齢者世帯の家計負担の軽減及び地元 商店の活性化を図ることができた。
5	板野町物価高騰対策 農業者支援給付金事 業	産業課	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格や物価の 高騰の影響を受けている板野町内の農業者を支援し、本町 農業の持続的な発展を促す。 要件を満たす対象者に対して個人、法人を給付する。 給付対象者個人:50千円・法人:100千円	12,419,404	12,305,835	0	113,569	H34.10.17	H35.1.20	原油価格や物価の高騰対策として、個人220 件、法人14件に対し給付することにより、本 町農業の持続的な発展に寄与した。
6	エネルギー・食料品価 格の物価高騰に伴う子 育て世帯支援事業	給食センター	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰 等に直面している子育て世帯を対象に学校給食費を免除 (教職員分を除く)し、経済的な負担の軽減を図る。 対象者に対して、町半額補助後の保護者負担額で10月1日 から2月28日までの期間の給食費を免除する。	7,720,165	7,720,165	0	0	H34.10.1	H35.2.28	事業実施により、5ヶ月間小中学校の給食費 を免除することで、子育て世帯の経済的負担 を軽減することができ、住民生活の支援をす ることができた。
7	生活支援商品券発行 事業	総務課	新型コロナウイルス感染症の影響による原油価格・物価高騰 等に直面し、住民生活や地域経済が影響を受けている状況 であることから、「0歳から18歳の方」「60歳以上の高齢者等」 については先に商品券を配布し、支援をおこなったが、残った 「19歳から59歳まで」の6,200名の方を対象として商品券を 発行し配布することで住民生活の確保と併せて、高騰等によ る疲弊した地元商店の活性化を図る。 対象者に対して1枚500円券の10枚綴りを1冊とする商品 券を発行する経費。 生活支援商品券一人当たり発行額5千円。	29,133,776	22,704,000	0	6,429,776	H34.10.13	H35.3.24	19歳から59歳までの方に生活支援商品券 を発行することで、換金額として28,477,500円 が使用されたことで住民生活の確保と地元 商店の活性化が図れた。
合計				128,085,260	107,114,000	0	20,971,260			